

草莽崛起の思い結実

新会派結成

県民と県政、未来を繋ぐ架け橋

私たち4人は、草莽崛起（そうもうくつき）の精神に立ち、会派「かけはし」の結成を宣言しました。

「草莽」は、中国の古典である「孟子」の中で、草木の間に潜む隠者を指して使われ、転じて民衆を指すようになりしました。「崛起」とは一斉に立ち上がる

こと。「在野の人よ、立ち上がれ」という意味です。吉田松陰が提唱し、幕末の志士たちの精神的な支柱となった理論です。大企業や多くの構成員を抱える組織より、県民お一人一人を大切にしたいという思いも重ねています。

は、人間と市民の権利宣言やバージニア権利章典などが紹介されていますが、後世、この結成宣言が、日本の地方自治や地方議会を考える上で、ターニングポイントになったと言われるように、議会活動を進めていきます。どうか、みなさん、応援して下さい。

会派「かけはし」結成宣言

鳥取県は今、地域経済が停滞しています。若者の働く場所も少なく、経済、文化、教育など様々な分野で大都市圏との格差が拡大しています。高齢化も急速に進展し、団塊の世代が75歳を超える2025年までに抜本的な解決策を確立せねば危機的状況になることは必定です。子育て世代の支援を充実させ、若者の定住を促進し、人口減少をくいとめることも急務です。このように鳥取県には課題が山積し、厳しさを増す財政状況の中、県政のかじ取りは年々難しくなっています。

私たちはこの難局を打開するため、県議会を県民のみなさんのために議員同士が迅速かつ機動的に議論し、建設的な政策立案をしていける良識の府に改革したいと思えます。県民のみなさんの声を小さな声ほど大切に傾聴し、県民のみなさんの思いを自らの思いとし、県政の課題に対して、県議会の議論で具体的かつ現実的な解決を目指すことを決意しました。そのためには地域政党の結成を視野に入れたリアルな政策集団の結成が何よりも必要と考えます。私たちは自由と平等を尊び、県政から不合理と不条理を排除すると共に、古い慣行を見直していきます。積極的な調査活動の継続と、県議会で徹底した議論を尽くすことで、県民のみなさまがゆとりと豊かさを実感できる郷土鳥取県を築くために、草莽崛起（そうもうくつき）の精神に立ち、会派「かけはし」の結成を宣言します。

2011年4月28日 長谷川稔、森岡俊夫

国岡智志、砂場隆浩

6月補正予算に対する会派要望書

鳥取県知事 平井伸治様
会派「かけはし」代表 長谷川稔

会派「かけはし」は、ゆとり豊かさが感じられる鳥取県を目指し、以下の事項について、2011年6月補正予算に盛り込まれるように要望するとともに、今後、強力に推進されますよう申し入れます。

- 「震災・危機管理対応」
 - (1) 災害時に重要な役割を果たす病院をはじめ、障がい者・高齢者入所施設などの耐震整備が進むよう助成制度を拡充させること。
 - (2) 被災者の受け入れにあたっては被災者の物心両面のケアに万全を尽くすこと。
 - (3) メガ太陽光発電所の研究会を立ち上げるなど、原発に頼らない自然エネルギーの研究を促進すること。
 - (4) 県内の主要道路に積雪や凍結計測器の設置を促進し、的確に状況把握したうえで指示ができる体制を国、市町村と協力してつくること。
 - (5) 天神川の一級河川堅持による整備推進と、「天神川河川防災ステーション（仮称）」の整備を図ること。
- 「雇用・地域経済対策」
 - (6) 新卒者や若年者の完全雇用に向けて十分な対策を講じること。
 - (7) 地域企業を支えるため、資金調達や新製品の開発、販路開拓に対して積極的に支援を行うこと。
 - (8) 過去の業績を中心に入札業者が決まる現行の総合評価方式の見直しを含め、地域企業を育成できる新しい入札制度の構築を図ること。
 - (9) 北条湯原道路の早期全線供用開始に向けて、働きかけを続けること。
- 「その他」
 - (10) 国民健康保険の安定的運営に向けて、県内市町村に対して、運営状況や財政状況を調査し、抜本的見直しを含めた政策立案のために現状を把握すること。
 - (11) 抜本的な鳥獣害対策を講じるために現状把握調査を実施すること。

総合評価方式は見直し

太陽光発電所に前向き

会派「かけはし」は5月11日、6月補正予算に対する要望書を提出し、平井知事、副知事、教育長、総務部長、財政課長と会談しました。会談時間は交渉団体が40分間、その他の会派が10分、1人会派が3人合わせて10分という設定。4人会派を組み、交渉団体となった意味の大きさを改めて感じました。

被災者の受け入れについて、知事も私たちと同じ思いを共有していることがわかり、ホッとしました。福

祉生活病院委員会でも議論しましたが、避難してこられた方々に対する生活再建支援金や鳥取県に移転しようとしている企業方に対する支援制度など、提案しようと思っていたことが、既に6月補正予算案に組まれています。孫正義氏の動きで注目を集めているのが太陽光発電所です。エネルギー供給業者や学術機関の代表者からなる「とっとり環境イニシアティブ推進

会議」の設置を6月補正予算の中で求め、「再生可能

エネルギー導入モデル事業（1416万円）」、「とっとり農村発自然エネルギー導入モデル調査事業（1475万円）」を計画中で、この動きの中で対応するほか、平井知事は「メガ太陽光発電所も手を上げていきたい」と積極的な姿勢を示されました。

総合評価方式の見直しも、「もともと県議会側から提案で導入したもので、より良い制度を提案してくれば見直します」と約束していただきました。